

平成27年度 青森市自動車運送事業会計 決算総括表(税抜き)

青森市自動車運送事業会計 平成27年度決算の概要

区分	平成26年度末	平成27年度末	増減
路線数	35路線	35路線	0路線
ダイヤ数	141ダイヤ	141ダイヤ	0ダイヤ
便数	875便	875便	0便
輸送人員	7,546,952人	7,361,738人	△ 185,214人

科	目	26年度決算額	27年度決算額	増減	増減率		構成比率		
					26	27	26	27	
営業(ア) 収益	運 送 乗 合	2,051,422,318	1,927,721,319	△ 123,700,999	△ 2.6	△ 6.0	82.7	77.8	
		計	2,051,422,318	1,927,721,319	△ 123,700,999	△ 2.6	△ 6.0	82.7	77.8
		運 送 雑 収							
	運 送 雑 収	広告料	23,367,131	23,399,313	32,182	△ 8.2	0.1	0.9	0.9
		雑収益	321,739	309,714	△ 12,025	△ 11.1	△ 3.7	0.0	0.0
		計	23,688,870	23,709,027	20,157	△ 8.2	0.1	1.0	1.0
	営業収益計 ①		2,075,111,188	1,951,430,346	△ 123,680,842	△ 2.6	△ 6.0	83.6	78.7
	営業(イ) 外収益	他会計補助金	174,388,000	274,180,000	99,792,000	△ 19.1	57.2	7.0	11.1
		補助金	1,922,000	2,676,000	754,000	△ 3.5	39.2	0.1	0.1
		その他	19,601,890	12,637,827	△ 6,964,063	△ 8.3	△ 35.5	0.8	0.5
長期前受金戻入		135,028,378	140,338,097	5,309,719	皆増	3.9	5.4	5.7	
営業外収益計 ②		330,940,268	429,831,924	98,891,656	38.5	29.9	13.3	17.3	
経常収益計 ③(①+②)		2,406,051,456	2,381,262,270	△ 24,789,186	1.5	△ 1.0	97.0	96.1	
経常収支		△ 62,228,535	132,658,331	194,886,866	-	-	-	-	
特別(ウ) 利益	固定資産売却益	3,292,580	3,764,435	471,855	皆増	14.3	0.1	0.2	
	その他特別利益	71,675,250	93,075,302	21,400,052	421.4	29.9	3.0	3.8	
	特別利益計 ④	74,967,830	96,839,737	21,871,907	445.4	29.2	3.1	3.9	
事業収益計 ⑤(③+④)		2,481,019,286	2,478,102,007	△ 2,917,279	4.1	△ 0.1	100.0	100.0	
(キ)純損益(⑤-⑬)		△ 1,114,558,705	112,137,468	1,226,696,173	-	-	-	-	
(ク)累積欠損金		2,393,573,890	2,281,436,422	△ 112,137,468	-	-	-	-	

科	目	26年度決算額	27年度決算額	増減	増減率		構成比率		
					26	27	26	27	
営業(エ) 費用	職 給 与 費	基本給	600,083,932	582,937,097	△ 17,146,835	△ 0.8	△ 2.9	16.7	24.6
		退職給与	156,122,000	35,380,153	△ 120,741,847	50.5	△ 77.3	4.3	1.5
		その他	846,557,164	788,551,199	△ 58,005,965	1.5	△ 6.9	23.5	33.3
		小計 ⑥	1,602,763,096	1,406,868,449	△ 195,894,647	3.9	△ 12.2	44.6	59.5
	経 費	動力・燃料・油脂	203,410,389	143,580,137	△ 59,830,252	△ 14.1	△ 29.4	5.7	6.1
		部品・材料・外注	142,758,156	118,362,376	△ 24,395,780	3.6	△ 17.1	4.0	5.0
		その他	297,538,938	324,880,073	27,341,135	△ 13.2	9.2	8.3	13.7
		小計 ⑦	643,707,483	586,822,586	△ 56,884,897	△ 10.3	△ 8.8	17.9	24.8
	減価償却費 ⑧		208,763,982	238,886,869	30,122,887	△ 18.7	14.4	5.8	10.1
	営業費用計 ⑨(⑥+⑦+⑧)		2,455,234,561	2,232,577,904	△ 222,656,657	△ 2.4	△ 9.1	68.3	94.4
営業(オ) 外費用	支払利息・企業債取扱諸費	2,053,053	1,605,567	△ 447,486	△ 16.3	△ 21.8	0.1	0.1	
	繰延勘定償却	0	0	0	皆減	-	0.0	0.0	
	その他	10,992,377	14,420,468	3,428,091	27.8	31.2	0.3	0.6	
	営業外費用計 ⑩	13,045,430	16,026,035	2,980,605	△ 74.6	22.8	0.4	0.7	
経常費用計 ⑪(⑨+⑩)		2,468,279,991	2,248,603,939	△ 219,676,052	△ 3.9	△ 8.9	68.6	95.0	
特別(カ) 損失	過年度損益修正損	1,127,298,000	117,360,600	△ 1,009,937,400	皆増	△ 89.6	31.4	5.0	
	特別損失計 ⑫	1,127,298,000	117,360,600	△ 1,009,937,400	皆増	△ 89.6	31.4	5.0	
事業費用計 ⑬(⑪+⑫)		3,595,577,991	2,365,964,539	△ 1,229,613,452	40.0	△ 34.2	100.0	100.0	

資本的 収入	企 業 債	267,100,000	333,700,000	66,600,000	191.3	24.9	56.3	55.9	
		国(県)補助金	702,000	0	△ 702,000	△ 28.6	皆減	0.1	0.0
		他会計補助金	203,199,000	259,936,000	56,737,000	69.9	27.9	42.8	43.6
		投資	789,320	599,030	△ 190,290	△ 86.3	△ 24.1	0.2	0.1
		固定資産売却代金	2,927,420	2,195,565	△ 731,855	皆増	△ 25.0	0.6	0.4
		負担金	0	0	0	-	-	0.0	0.0
		他会計長期借入金	0	0	0	-	-	-	-
		(A)資本的収入合計	474,717,740	596,430,595	121,712,855	117.7	25.6	100.0	100.0

支 出	建 設 改 良 費	252,506,668	312,838,872	60,332,204	136.5	23.9	48.5	54.6	
		企業債償還金	203,198,269	259,935,195	56,736,926	75.2	27.9	39.0	45.3
		他会計長期借入金返還金	64,200,000	0	△ 64,200,000	0.0	皆減	12.3	0.0
		投資	533,850	545,550	11,700	162.2	2.2	0.1	0.1
		(B)資本的支出合計	520,438,787	573,319,617	52,880,830	81.2	10.2	100.0	100.0

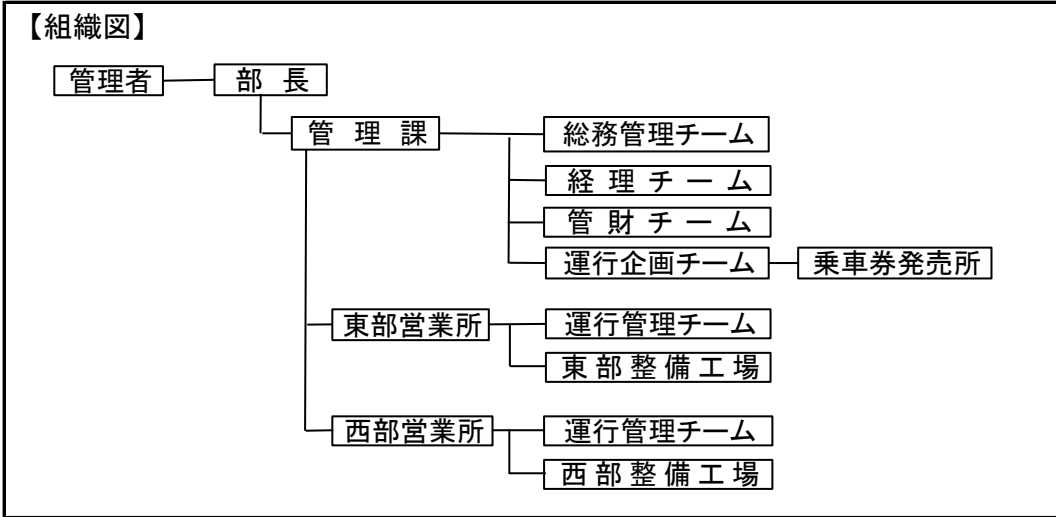
【注】
 【1】平成27年度資本収支差 資本的収入計(A) - 資本的支出計(B) = 23,110,978円 ※税込み決算額 (収入) 596,645,651円 - (支出) 598,085,725円 = △1,440,074円
 【2】平成27年度資金不足比率 H27年度資金不足額 161,149,125円 ÷ 平成27年度営業収益 1,951,430,346円 = 8.2%

※増減率・構成比率は端数処理で一致しない場合がある

1. 組織概要

団体・組織名称	青森市企業局交通部
事業名称	自動車運送事業
管理者（企業局長）	相馬 政美
所在地	青森市大字野内字菊川47番地1
職員数	229人（うち乗務員161人）

※職員数に管理者、産業医は含まない



2. 事業概要

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較	
			増 減	増減率
路線数	35 路線	35 路線	0 路線	0.0 %
ダイヤ数	141 ダイヤ	141 ダイヤ	0 ダイヤ	0.0
便数	875 便	875 便	0 便	0.0
車両数	132 両	139 両	7 両	5.3
総走行キロ数	4,084,709.2 km	3,906,458.5 km	△ 178,250.7 km	△ 4.4
輸送人員	7,546,952 人	7,361,738 人	△ 185,214 人	△ 2.5
1日当たり輸送人員	20,677 人	20,114 人	△ 563 人	△ 2.7

【事業概要】
 平成27年度は、路線・ダイヤの見直しを行わなかったことから、年度末時点では、前年度と同数の35路線、一日当たり141ダイヤ、875便の運行となりました。

【車両数】
 車両数は、老朽車両の廃車を前年度中に前倒したことから、15両の新車購入に対し、廃車は8両となり、年度末時点では前年度比7両増の139両となりました。

【輸送実績】
 総走行キロ数は、平成26年10月にダイヤ数を減じたことから、前年度比4.4%減の約390万6,500kmとなりました。
 輸送人員は、平成26年度の廃止ダイヤの影響に加え、全体的な減少傾向から、前年度比2.5%減の736万1,738人となりました。

3. 決算の概要

平成27年度決算は、平成17年度以来10年ぶりの黒字

輸送人員の減少により、営業収益は前年度と比較して約1億2,370万円減少したものの、事業収益全体では前年度並みとなったのに対し、費用においては、職員給与費や燃料費、外注修繕費等の減少など営業費用が前年度より約2億2,270万円減少したことなどから、平成27年度決算においては、約1億1,210万円の黒字決算となりました。

(1) 収益的収支(3条)

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較		備 考
			増 減	増減率	
事業収益	2,481,019 ^{千円}	2,478,102 ^{千円}	△ 2,917 ^{千円}	△ 0.1 [%]	
営業収益	2,075,111	1,951,430	△ 123,681	△ 6.0	乗車料収入の減
営業外収益	330,940	429,832	98,892	29.9	他会計補助金の増
特別利益	74,968	96,840	21,872	29.2	長期前受金の増
事業費用	3,595,578	2,365,965	△ 1,229,613	△ 34.2	
営業費用	2,455,235	2,232,578	△ 222,657	△ 9.1	人件費、燃料費、外注修繕費等の減
営業外費用	13,045	16,026	2,981	22.9	雑支出の増
特別損失	1,127,298	117,361	△ 1,009,937	△ 89.6	引当金の減
純 損 益	△ 1,114,559	112,137	1,226,696	△ 110.1	

【事業収益】

事業収益全体では、前年度比約290万円減の約24億7,810万円になりました。

営業収益は、前年度比約1億2,370万円減となりましたが、主に輸送人員の減少に伴う乗車料収入が減少したことによるものです。

営業外収益は、前年度比約9,890万円増となりましたが、退職者の増加に伴い、退職給与に係る他会計補助金が増加したことによるものです。

特別利益は、前年度比約2,190万円増となりましたが、その主な要因は、長期前受金が増加したことによるものです。

【事業費用】

事業費用全体では、前年度比約12億2,960万円減の約23億6,600万円になりました。

営業費用は、前年度比約2億2,270万円減となりましたが、主な要因は、退職者不補充の継続による職員給付費の減少や、軽油単価の下落による燃料費の減、老朽車両の減少による外注修繕費の減などによるものです。

営業外費用は、前年度比約300万円の増となりましたが、主な要因は、雑支出(特定仮払消費税)の増によるものです。

特別損失が大きく減少(約10億990万円)した要因は、平成26年度に会計基準の見直しに伴う過年度分の退職給付引当金等を一括計上したことによるものです。

【純 損 益】

特別損失の引当金の減により、収益が費用を上回ったことから、平成27年度は、約1億1,210万円の純利益となりました。

(2) 資本的収支(4条)

区 分	平成26年度	平成27年度	比 較		備 考
			増 減	増減率	
収 入	474,718 <small>千円</small>	596,431 <small>千円</small>	121,713 <small>千円</small>	25.6 %	企業債、補助金の増(支出連動)
支 出	520,439	573,320	52,881	10.2	建設改良費、企業債償還金の増
収 支 差 引	△ 45,721	23,111	68,832	△ 150.5	

【資本的収支】

収入、支出とも前年度より大幅に増加しましたが、主な要因は、バス車両を更新するための建設改良費及び企業債の償還金が増加したことから、これらの財源である企業債と他会計補助金も増加したことによるものです。

支出のうち、建設改良費の増加については、平成26年度、27年度とも中型バス15両を購入しましたが、平成26年度のワンステップバス(約2億5,190万円)から、平成27年度はノンステップバス(3億1,240万円)に切替えたことにより、全体で約6,030万円の増となり、また、企業債償還金については、平成25年度及び平成26年度購入分のバス車両等にかかる企業債の償還開始により、前年度比約5,670万円増加しました。

(参考)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減	備 考
資 金 不 足 額	256,114 <small>千円</small>	161,149 <small>千円</small>	△ 94,965 <small>千円</small>	
資 金 不 足 比 率	12.3 %	8.2 %	△ 4.1 <small>ポイ ント</small>	

【資金不足額・資金不足比率】

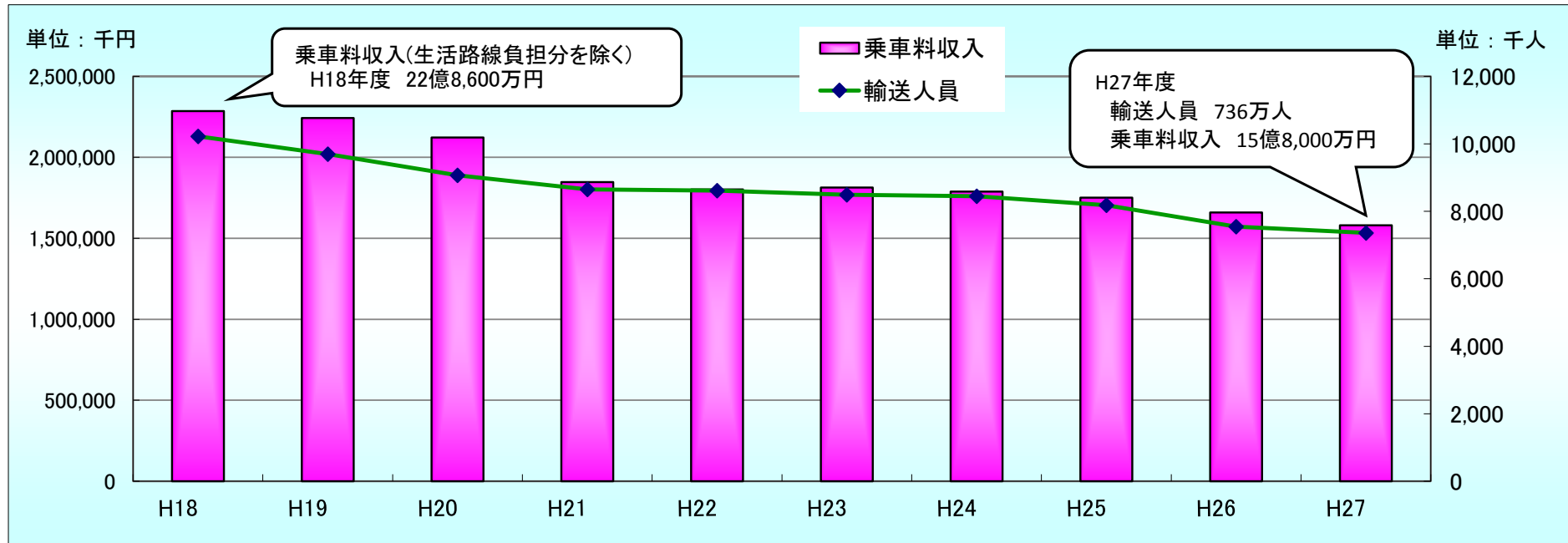
純損益(利益)は、主に平成26年度の会計基準見直しに伴い、特別損失として計上した退職給付引当金等が減少した影響により大きく減少しました。営業収益の減少を上回る経費削減効果により、資金不足額は前年度比約9,500万円減少しました。その結果、経営の健全性を判断する指標である資金不足比率は、前年度比4.1ポイント改善し8.2パーセントになりました。

※ 「資金不足額」 = 流動負債 - (流動資産 - 翌年度へ繰越すべき財源)
「資金不足比率」 = 資金不足額 ÷ 営業収益

H27年度決算における収益等の推移について

平成27年度決算(参考資料)
平成28年11月 交通部管理課

◆ 輸送人員と乗車料収入の推移 (平成18年度～27年度)

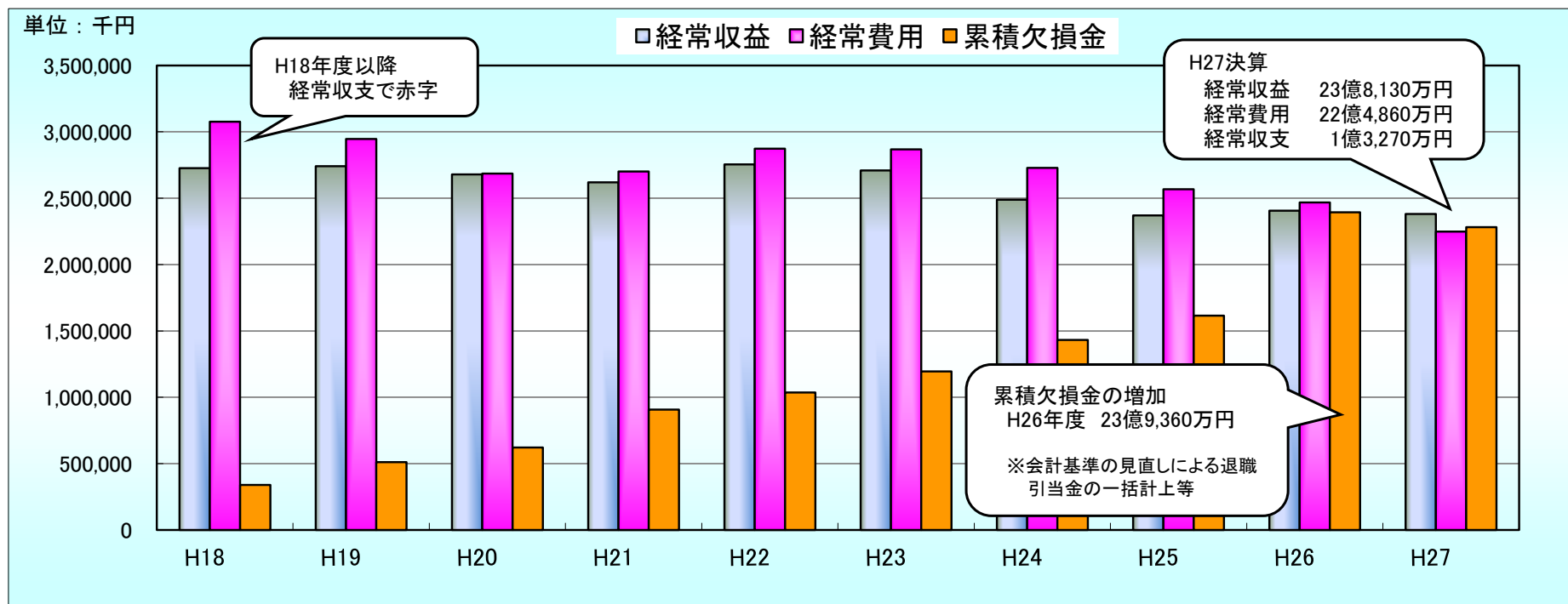


【輸送人員・乗車料収入】

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
輸送人員 (千人)	10,223	9,699	9,065	8,651	8,614	8,491	8,449	8,184	7,547	7,362
乗車料収入 (千円)	2,285,584	2,242,865	2,122,502	1,847,087	1,801,915	1,813,541	1,788,577	1,751,109	1,659,509	1,580,467

- ◆乗車料収入は、運送収益から貸切(H21で終了)、観光(H19で終了)、生活路線維持負担金を除いたもので、福祉負担を含む収入です。
- ◆乗車料収入は、平成17年度の新市誕生による浪岡線の開設により若干増加(約23億9,270万円)したものの、その後は減少が続き、平成27年度では約15億8,050万円となっています。(H18年度比で △30.9%)
※H21決算の乗車料収入の大幅減は、高齢者の福祉負担の見直し(いき粋乗車証)による利用者の減(前年比△206,723千円)が主な要因です。
- ◆輸送人員は、平成17年の合併以降、年々減少し続けています。(H18年度比で △28.0%)

◆ 経常収支・累積欠損金の推移（平成18年度～27年度）



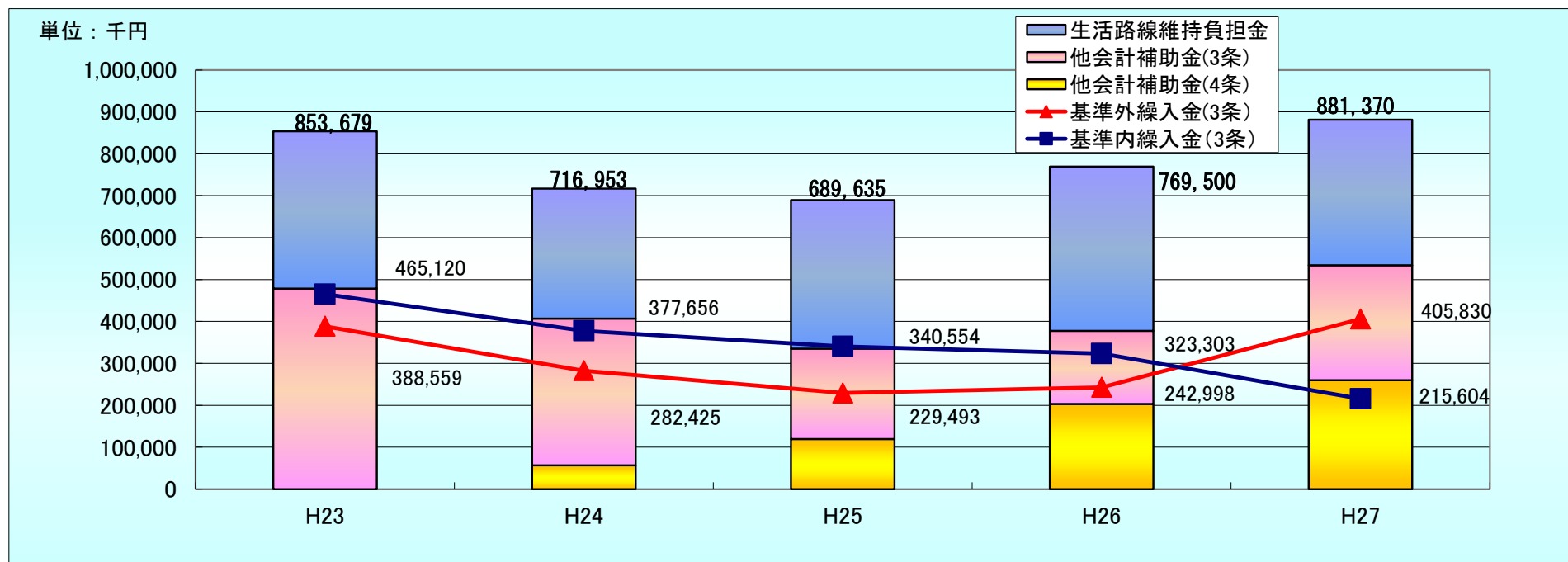
【経常収支・累積欠損金】

（単位：千円）

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	2,726,665	2,741,297	2,679,410	2,619,699	2,754,895	2,709,447	2,488,747	2,370,332	2,406,051	2,381,262
経常費用	3,076,542	2,946,528	2,685,752	2,701,504	2,873,453	2,868,318	2,728,640	2,567,733	2,468,280	2,248,604
経常収支	△ 349,877	△ 205,231	△ 6,342	△ 81,805	△ 118,558	△ 158,871	△ 239,893	△ 197,401	△ 62,229	132,658
累積欠損金	340,238	510,935	620,875	907,804	1,035,572	1,194,443	1,431,603	1,615,257	2,393,574	2,281,436

- ◆ 経常収支の状況としては、平成18年度以降、9年連続の赤字が続いていましたが、平成27年度は黒字となりました。
- ◆ 経常収益は、主に繰入金の増減により変動していますが、基本的に輸送人員と連動し減少傾向にあり、平成27年度では約23億8,130万円となっています。（H18年度比で△12.7%）
- ◆ 経常費用も、収益同様、退職者数による変動はあるものの、経費削減への取組みにより年々減少しています。（H18年度比で△26.9%）
- ◆ 累積欠損金は、平成27年度は若干減少したものの、最も少ない平成18年度（3億4,020万円）と比較して、約6.7倍と大きく増加しています。これは、平成18年度以降、赤字が続いたことに加え、平成26年度の会計基準の見直しに伴う会計処理の変更（過年度分の退職給付引当金等11億2,730万円の特別損失への一括計上等）が大きく影響しています。

◆ 一般会計繰入金の推移（平成23年度～27年度）



【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
生活路線負担金(3条)	375,186	310,047	354,428	391,913	347,254
他会計補助金(3条)	478,493	350,034	215,619	174,388	274,180
他会計補助金(4条)	0	56,872	119,588	203,199	259,936
合計	853,679	716,953	689,635	769,500	881,370

【繰入金の区分(3条：収益的収入分)】

(単位：千円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
基準内繰入金	465,120	377,656	340,554	323,303	215,604
基準外繰入金	388,559	282,425	229,493	242,998	405,830
合計	853,679	660,081	570,047	566,301	621,434

基準内繰入金 … 生活路線維持負担金(赤字分)、補助金(基礎年金、共済費、児童手当分)

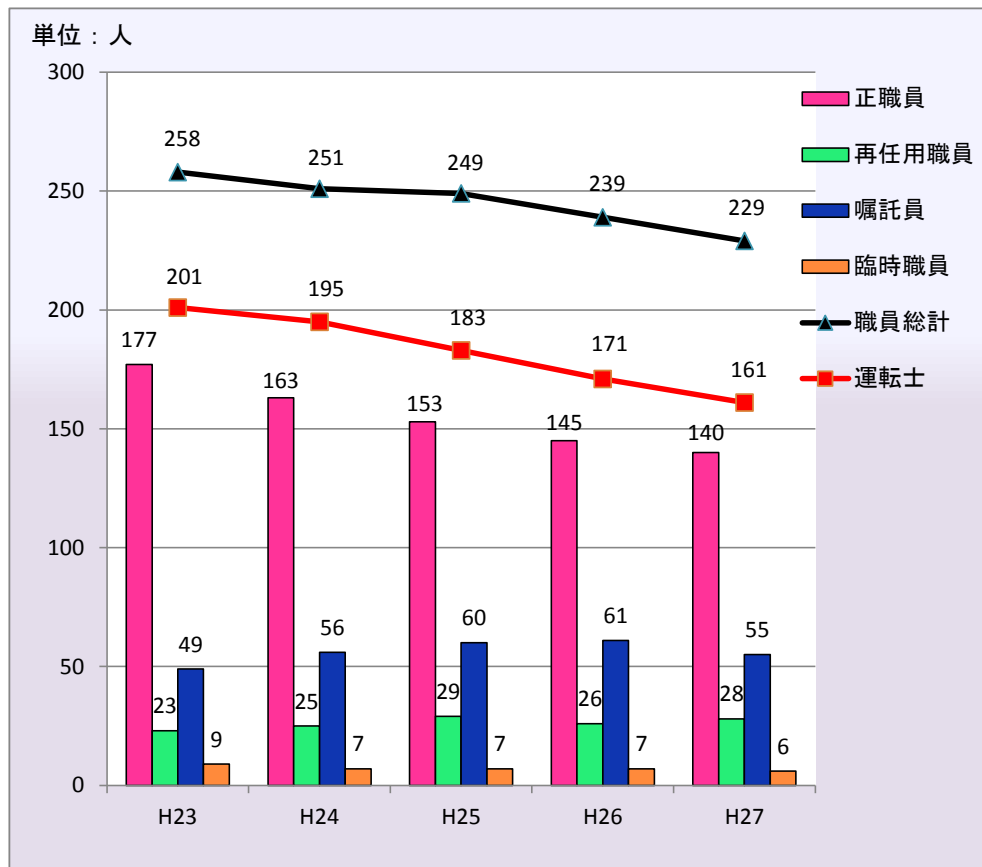
基準外繰入金 … 生活路線維持負担金(経営健全化分)、補助金(退職金、企業債利息等)

※参考(市民1人当たり繰入額 = 繰入金合計額 / 住民基本台帳人口) (単位：円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
市民1人当たり繰入額	2,838	2,402	2,328	2,619	3,032

- ◆一般会計からの繰入金には、退職金の補助(3条)やバスの購入などの財源として借入れた企業債の償還元金に対する補助(4条)なども含まれており、その年度の事業や収益、職員の状況によって変動します。
- ◆生活路線維持負担金は、原則として、1日当たり乗車人数が150人以下の赤字路線の赤字額の8割を市が負担するものですが、近年は3億円台で推移しています。
- ◆3条予算の他会計補助金は、退職者への退職金補助の増減(人数で変動)により、年度間で大きく変動しています。
(※退職者数 H24→10人、H25→6人、H26→6人、H27→12人、)
- ◆4条予算の他会計補助金は、バスや車載機器などの購入財源である企業債の償還元金に対する補助で、H25年度は、H23年度に購入したバス12両、H26年度は、H24年度に購入した運賃箱101両分、さらにH27年度は、H25及びH26年度に購入した中型バスの元金償還が開始となったことにより増加しています。
- ◆繰入額の増加により、H26年度の市民1人当たりの負担額は3,032円となり、前年度より413円増加しました。

◆ 職員数の推移（平成23年度～27年度）



【職員数の推移】

① 職種別内訳 (単位：人)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
運転士	201	195	183	171	161
正職員	131	116	107	100	94
再任用職員	21	23	27	23	25
嘱託員	49	56	49	48	42
整備士	2	2	2	4	4
正職員	2	2	2	4	4
事務職員	55	54	64	64	64
正職員	44	45	44	41	42
再任用職員	2	2	2	3	3
嘱託員	0	0	11	13	13
臨時職員	9	7	7	7	6
職員総計	258	251	249	239	229

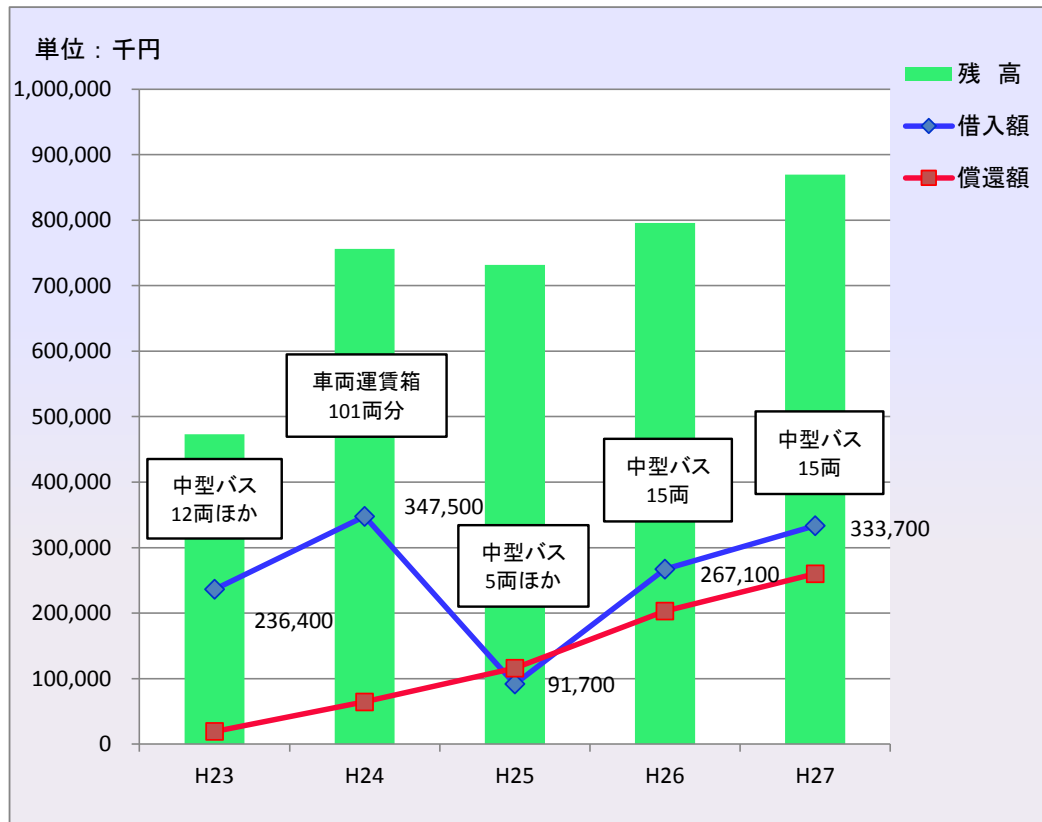
② 任用区分別内訳 (単位：人)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
正職員	177	163	153	145	140
再任用職員	23	25	29	26	28
嘱託員	49	56	60	61	55
臨時職員	9	7	7	7	6
職員総計	258	251	249	239	229
※正職員比率	68.6%	64.9%	61.4%	60.7%	61.1%

- ◆職員数については、市が進める「バス交通に関する戦略」と連携した経営改善計画に基づき、正職員運転士の退職者不補充による人件費の削減を進めており、バス路線の再編と合わせた経営の効率化に取り組んでいます。
- ◆正職員は、退職者不補充の継続により、年々減少しており、特に運転士はH23年度からの5年間で37名、28.2%減少しています。
なお、全職員に占める正職員の割合も年々減少しており、H23年度の68.6%から61.1%となり、7.5%減少しました。
- ◆嘱託職員についても、バス路線再編によるダイヤ数の減少に合わせ、新規採用を抑制しています。
なお、H25年度に事務職員の嘱託員が増加していますが、これは乗車券発売所を第三セクターの運営から交通部の直営に変更したことによるものです。

◆ 企業債の推移（平成23年度～27年度）

企業債とは、地方債のひとつで、公営企業の事業資金を調達するために国の許可を受けて借入れし、数年にわたり返済する借金のことをいいます。交通部では、営業に必要なバス車両や車載機器、設備、建物などを維持・更新するための財源として、企業債を活用しています。特にバスの購入には多額の費用を要することから、平成17年度以降5年間は費用全体を抑制するため新車を購入していませんでしたが、車両や機器の老朽化が進行していることから、平成22年度以降は、将来的な事業運営を見据えながら、計画的に更新を行っています。



【借入額】

- ◆ H22年度以降、老朽化が進行するバス車両及び車載機器（LED行先表示機、運賃箱など）を計画的に購入することとし、毎年度企業債の借入れを行っています。
- ◆ H26年度及びH27年度は、いずれも中型バス15両の購入費用を借入れましたが、ワンステップバスからノンステップバスへ切替えたことにより、約6,600万円の増となりました。

【企業債残高】

- ◆ 借入額の増加に伴い、企業債の残高も増加しています。
- ◆ バスや車載機器等の償還（返済）年数は、5年間（うち元金据置き期間1年）となっていますので、借入額に連動し、増加する傾向にあります。

【償還額】

- ◆ 上記のとおり、バスの場合、企業債の償還は借入れの翌年から5年間となりますので、事業費と連動して増減しています。
- ◆ H27年度は、H25年度及びH26年度に購入した車両などの元金償還開始により、前年度より約5,700万円増加しました。

【企業債残高】

（単位：千円）

年度	H23	H24	H25	H26	H27
借入額	236,400	347,500	91,700	267,100	333,700
償還額	19,394	64,387	115,991	203,198	259,935
残高	473,116	756,228	731,938	795,839	869,604

決算における各種経営指標について(平成23年度～27年度)

- ◆以下の各種経営指標については、交通部における近年の収支状況や経営改善への取り組みの結果、経営に関連する収益性や健全性、生産性、効率性などがどのように推移しているかを過去5年間の決算データを基に数値に表したものです。
- ◆平成27年度においては、ダイヤ改正は行わなかったものの、前年度のダイヤ改正による路線減少や人口減少などの影響により、利用者及び乗車料収入は減少しましたが、退職者の増加に伴う他会計補助金の増加や退職者不補充による人件費の抑制、軽油の値下りなどによる費用の減額に加え、平成26年度から適用された会計基準の見直しに伴う新たな収益（長期前受金）の計上などにより、収支は大きく改善しました。しかしながら、今後も厳しい経営状況が見込まれており、更なる経営改善への取り組みが必要となっています。

経常収支比率【%】	H23	H24	H25	H26	H27
(経常収益 / 経常費用 * 100)	94.5	91.2	92.3	97.5	105.9

<収益性を示す指標>

- ◆業務活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用の割合を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものです。
この比率が100%を超えると黒字になります。

<前年度決算との比較>

- ◆経常収支比率は、**前年度比で8.4ポイント改善**しました。
経常収益については、運送収益は減少したものの、他会計補助金の増加などにより、約2,500万円の減少に止まりました。
一方、経常費用については、人件費のほか、軽油の値下がりや修繕費の減少などにより、約2億2,000万円減少したことから、経常収支比率は前年度より改善しました。

H27状況

改善

流動比率【%】	H23	H24	H25	H26	H27
(流動資産 / 流動負債 * 100)	46.0	39.9	33.5	20.3	34.4

<健全性・安全性を示す指標>

- ◆流動比率とは、短期的な支払義務である流動負債と短期的な支払手段である流動資産との割合で、企業の支払能力（流動性）を表すものです。
比率が高いほど資金繰りが順調で、支払能力が高いことを示します。

<前年度決算との比較>

- ◆流動比率は、**前年度比で14.1ポイント悪化**しました。
流動比率はH23年度以降H26年度まで悪化していますが、これは主に退職者（退職金）の増減による影響で（※退職者が多いほど指標は改善）、H26年度は、会計基準の見直しに伴う流動負債への企業債や引当金の計上により大きく悪化しましたが、H27年度は一時借入金が無かったことなどにより、前年度より大きく改善しました。

H27状況

改善

市民1人当たりの繰入額	H23	H24	H25	H26	H27
① 収益的収支 【円】 (収益的収入繰入額 / 住民基本台帳人口)	2,838	2,212	1,924	1,927	2,138
② 資本的収支 【円】 (資本的収入繰入額 / 住民基本台帳人口)	0	191	404	691	895
③ 合計 【円】 (総繰入額 / 住民基本台帳人口)	2,838	2,402	2,328	2,619	3,032
<p><健全性・安全性を示す指標></p> <p>◆市民1人当たりの繰入額とは、市民1人当たりの市税等投入額です。 なお、上記に記載した金額は、①（上段）が収益的収支の「生活路線維持負担金」＋「他会計補助金」、②（中段）が資本的収支に対する「他会計補助金」、③（下段）が総繰入額となります。</p>					
<p><前年度決算との比較></p> <p>◆市民1人当たりの繰入額は、<u>前年度比で約413円増加（悪化）</u>しました。 悪化した主な要因は、収益的収支では、退職者の増加に伴う他会計補助金の増によるもので、また、資本的収支では、H25・H26年度のバスの更新分の元金償還開始に伴う償還財源として交付される他会計補助金が増加したことによるものです。</p>					<p>H27状況</p> <p>悪化</p>

※1人当たりの繰入額は、端数処理により合計額が一致しない場合があります。

○繰入額・人口等の内訳

【収益】	(円)	(人)	(円)
年度	繰入額 (収益的収入)	住基人口	1人当たり
H23	853,679,000	300,778	2,838
H24	660,081,000	298,462	2,212
H25	570,047,000	296,215	1,924
H26	566,301,000	293,859	1,927
H27	621,434,000	290,721	2,138

【資本】	(円)	(円)
年度	繰入額 (資本的収入)	1人当たり
H23	0	0
H24	56,872,000	191
H25	119,588,000	404
H26	203,199,000	691
H27	259,936,000	895

【総繰入額】	(円)	(円)
年度	繰入額 (合計)	1人当たり
H23	853,679,000	2,838
H24	716,953,000	2,402
H25	689,635,000	2,328
H26	769,500,000	2,619
H27	881,370,000	3,032

乗務員 1 人当たり 年間輸送人員【人】 (輸送人員 / 乗務員数)	H23	H24	H25	H26	H27
		42,244	43,327	44,724	44,134
<p><生産性を示す指標></p> <p>◆乗務員 1 人当たりの輸送人員を示すものです。 数値が高いほど効率的に乗客を輸送していることになります。</p>					
<p><前年度決算との比較></p> <p>◆乗務員 1 人当たりの輸送人員は、前年度比で1,591人増加（改善）しました。 輸送人員は、前年度比で約18万5千人、2.5%減少したものの、乗務員が、前年度比で10人減少（171人⇒161人）したことから、1人当たりの輸送人員は増加（改善）しました。</p>					<p>H27状況</p> <p>改善</p>

乗務員 1 人当たり 運送収益【千円】 (運送収益 / 乗務員数)	H23	H24	H25	H26	H27
		10,889	10,762	11,506	11,997
<p><生産性を示す指標></p> <p>◆乗務員 1 人当たりの運送収益を示すものです。 数値が高いほど 1 人当たりの生産性が高いことを示します。</p>					
<p><前年度決算との比較></p> <p>◆乗務員 1 人当たりの運送収益は、前年度比で約2万4千円減少（悪化）しました。 乗務員数は、前年度比で10人減少しましたが、運送収益全体で、約1億2,400万円の大減となったことから、乗務員1人当たりの生産性は悪化しました。</p>					<p>H27状況</p> <p>悪化</p>

人件費比率【%】 (職員給与費 / 営業収益 * 100)	H23	H24	H25	H26	H27
		71.0	71.1	67.5	69.7
<p><生産性を分析する指標></p> <p>◆営業収益（売り上げ）に対する職員給与費（退職給与費を除く人件費）の割合を示すものです。比率が高いほど、収益に対する固定費が高くなり、生産性は低下することになります。</p>					
<p><前年度決算との比較></p> <p>◆人件費比率は、<u>前年度比で0.6ポイント悪化</u>しました。 退職者不補充の継続により、退職金を除く人件費の総額では、前年度比で約7,500万円減少したものの、営業収益が約1億2,400万円の大幅減となったことから、収益に占める人件費の比率も増加（悪化）しました。</p>					<p>H27状況</p> <p>悪化</p>

職員1人当たり 人件費【千円】 (職員給与費 / 職員数)	H23	H24	H25	H26	H27
		6,085	6,014	5,777	6,053
<p><生産性を分析する指標></p> <p>◆職員1人当たりになんだけ人件費（※退職給与費を除く）がかかっているのかを示すものです。高いほど給与月額などの人件費単価が高いことを示します。</p>					
<p><前年度決算との比較></p> <p>◆職員1人当たりの人件費は、<u>前年度比で6万4千円減少（改善）</u>しました。 退職者不補充の継続による人件費の抑制に努めた結果、職員1人当たりの平均給与も前年度より減少しました。</p>					<p>H27状況</p> <p>改善</p>